



電子素材をコアに、未来へ

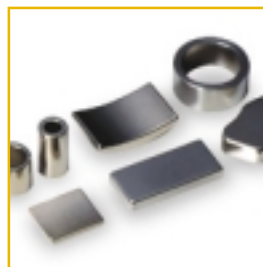
の恩恵を受け、売上高を大幅に伸ばす一方で、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品部門がマイナス成長となり、連結売上高としては、微増となりました。

2001年3月期の連結売上高は2.3%増加し、6,899億11百万円となりました。

以下に製品別の概況を説明いたしますが、電子材料製品、電子デバイス製品などが、携帯電話の爆発的普及、IT需要の増大、製品のデジタル化等

電子素材部品部門

電子材料製品



製品説明 ▶ 積層チップコンデンサは、チタン酸バリウムや酸化チタンの誘電体とパラジウムやニッケルの内部電極を薄膜にして交互に何層も重ね合わせたもので、主に電気エネルギーを蓄えたり、電圧の変動を抑えたり、またノイズを除去する用途に使われます。

フェライトは、基本的に酸化鉄と酸化ニッケルまたは酸化亜鉛などの金属酸化物との組み合わせによる結晶構造を持つセラミック材料です。フェライトには主に、2つの用途があります。1つはトランスまたはコアで、磁力を集中することによって効率性を高めます。もう1つはマグネットで、主にOA機器、AV機器及び自動車のモーターに使用

されます。他にもTDKは希土類マグネットも製造していますが、これらのマグネットはフェライトマグネットと比べて大きさの割に大量のエネルギーを貯えることができるので、ハードディスクドライブ(HDD)などに使われているモーターの小型化、軽量化に貢献しています。

売上高概況 ▶ 電子材料製品の売上高は21.3%増加し、2,121億33百万円となりました。

コンデンサ：製品区分の売上高の大半を占める積層チップコンデンサは、AV機器のデジタル化による需要の増加、PC関連ならびに携帯電話メーカーからの旺盛な需要により、大幅に伸長しました。しかしながら、第4四半期における米国経済の景気減速を受け、得意先の在庫調整が幅広い分野で進み、売上高についてもブレーキが掛かりました。この厳しい状況は、新年度に入りましてもしばらく続くと思われませんが、中期的に需要動向を考えた場合、機器のデジタル化などから、さまざまな分野で需要が広がり、堅調な伸びが期待出来ると考えております。そのため、昨年夏から着工しました北上工場(日本)もこの5月から稼動を開始致しました。

フェライトコア及びマグネット：2001年3月期は、デジタル家電市場、情報通信市場が着実に伸び、特に高速・広帯域(ブロードバンド)インフラ手段としてのISDN及びADSL等に使用されます情報通信用コアが大きく伸びました。しかしながら、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアとフライバックトランスコアが競争激化により売上高が減少し、その結果、フェライトコアとしての売上高は微増に留まりました。

フェライトマグネットは、上期に自動車やOA機器用の小型モーターメーカー向けに、販売数量が増加したものの、第3四半期後半から得意先が在庫調整に入ったために数量が伸び悩み、通期では、ほぼ横ばいとなりました。その結果、販売価格の低下もあり売上高は減少しました。金属マグネットの売上高は、販売数量は伸びたものの、単価の下落が響き微減となりました。

電子デバイス製品



製品説明 ▶ 電子デバイス製品は、大きくはインダクティブデバイスと高周波部品、そして電源などの他の製品に分けられます。インダクティブデバイスには、電線をらせん状に巻き線したり、印刷や薄膜によってパターン化し、電流の変化を抑えるコイルや、コンデンサとコイルを組み合わせる電気回路の円滑な動作を妨げるノイズを除去するEMC対策部品(ノイズフィルタなど)、また主に交流電圧の昇降に用いられるトランスがあります。

高周波部品には、フェライトを使って電波の交通整理をするアイソレータや、携帯電話で特定の周波数を作り出す回路に用いられるVCO(電圧制御発振器)、また同じく携帯電話に用いられるものとして、送受信時に異なる周波数の電波を振り分けたり、混合したりするダイプレクサなどがあります。

また、電源には交流を直流に変換する通常のスイッチング電源や逆に直流を交流に変換するDC-ACインバータ、また直流から直流へ電圧を昇降するDC-DCコンバータなどがあります。

売上高概況 ▶ 電子デバイス製品では多くの製品が好調に推移した結果、売上高は前年比12.5%増加し、1,452億16百万円となりました。当製品区分の主要な製品のカテゴ

リーは、インダクティブデバイスですが、その中に含まれるのはインダクタ(コイル)、ノイズ対策(EMC)製品、トランスなどです。インダクタ(コイル)は、AV、情報、通信各市場における需要の拡大により、ノイズ対策(EMC)製品は、AV、通信市場の需要拡大により、売上高が大きく伸びました。一方、トランスは通信機器用トランスが市場の拡大により売上高を伸ばしたものの、コスト競争力の低下から偏向ヨーク・トランスの売上高減少があり、トランス全体の売上高は前年比で減少しております。その結果、インダクティブデバイスの売上高は前年比で10%近くの伸びとなっております。

また、高周波部品は、携帯電話市場の需要急拡大に対する増産対応を図り、また、市場で大きなウェイトを占めるGSMシステムに使われる部品を中心にこれまで開発を進めてきたことから、売上高は大きな伸び(30%強)を示しました。しかしながら、2000年秋から年末にかけて携帯電話の需要に陰りが出始め、第4四半期に入り急激なブレーキが掛かりました。

その他の製品では、PC関連製品、携帯電話向けにチップNTCやチップバリスタの需要が拡大しました。またDC-DCコンバータやDC-ACインバータも、PC関連製品や携帯電話向けが好調で、売上高の増加に貢献しました。

記録デバイス製品



製品説明 ▶ 記録デバイス製品のメイン製品は、ハードディスクドライブ(HDD)に使われる磁気記録ヘッドです。磁気記録ヘッドは、磁気の変化を抵抗値の変化として捉えるMR(磁気抵抗)素子を用いてディスクに記録した信号の読み出しを行います。現在は、MRヘッドより極めて高い再生感度を持つGMR(巨大磁気抵抗効果)ヘッドが主流になっています。また、その他の製品として、フロッピーディスクドライブ(FDD)に使われる磁気記録ヘッド、サーマルヘッドなどがあります。

売上高概況 ▶ 記録デバイス製品では、HDD用ヘッドの面記録密度の上昇率において、かつての年率60%から年率100%へと急速に技術変化が進んでおります。そのような技術変化の中で、得意先が要求する製品開発を、技術的方向性の判断ミスからタイムリーに行えなかったこと、また、第2四半期後半から出荷を開始しました新製品の量産過程で製造歩留りの悪化が生じ、加えて9月中旬の大雨により、製造工程が6日間停止したことなどもあり、マーケットシェアを落とす結果となりました。また、歩留りの改善が表れてきた2000年12月頃と時を同じくして、米国の景気減速の影響により、得意先が急速に在庫調整に入ったため、売上高の挽回が図れませんでした。その結果、記録デバイス製品の売上高は1,691億40百万円となり、前年比で15.7%ダウンし、収益率も大幅に悪化いたしました。

HDD用ヘッドのビジネスにおいては、新中期計画「Exciting108」の中で技術の優位性をこれまで以上に高め、マーケットシェアの拡大を目指していますが、実際には2001年3月期、TDKとしての確かなアクションが取れず、他社の追い上げに合い、差別化を計ることが出来ませんでした。また、昨年3月末に買収しましたヘッドウェイ・テクノロジー社の買収効果も部分的には得られたと思いますが、当初期待していた効果に対して十分であったとは言えず、今後は、早急にグローバルなベースで開発技術体制の立て直しを行い、得意先の要求、信頼に応えられる体制にしてまいります。

IC関連その他製品



製品説明 ▶ 当部門の売上高は、主にモデム、LAN等に使用される通信用半導体、FA装置及び電波暗室の販売で構成されています。米国にあるTDK Semiconductor社は、ケーブルテレビ用セットトップボックスとLAN用IC、その他通信向けICを設計しています。FA装置は主に回路基板に電子部品を超高速、そして正確に装着するシステムです。電波暗室は電磁波の反射を阻止するように設計された空間で、あらゆる製品のEMC評価や対策のために利用されています。

売上高概況 ▶ 当製品区分の売上高は21.6%増加の257億6百万円となっております。当製品区分の中で大きな割合を占めます半導体は、通信用ICの設計分野で優れた技術力を持つ米国のTDK Semiconductor社が、LAN用ICやセットトップボックス(受信端末)のモデム用ICが好調で売上高を伸ばしました。また、製品のデジタル化及び高周波化対応の影響を受けノイズ対策のための電波暗室、測定システムのビジネスも堅調に売上高を伸ばしました。

記録メディア・システムズ製品部門



製品説明 ▶ 当製品部門の製品は、オーディオテープ、ビデオテープ、光ディスク及びソフトが主なものです。その中で、アナログからデジタルへの移行という時代の変化に沿って、光ディスクの売上比率が高まっています。光ディスクには、一度だけ記録ができる追記型CDのCD-R、繰り返して記録できる書き換え型のCD-RW、またCD、CD-R、CD-RWと同じ直径12cmですが動画などの保存やパソコンデータのバックアップなどに最適な大容量DVD-R、DVD-RAM、DVD-RWがあります。

売上高概況 ▶ 記録メディア・システムズ製品部門の売上高は7.4%減少の1,377億16百万円となりました。この主な要因として以下のようなことが挙げられます。オーディオテープは、光メディアへのシフトにより、長期的に需要が減退し続けており、売上高が昨年に引き続き減少しました。光メディアの売上高の中心となるCD-Rは、用途の拡大で需要が大幅に増加する一方で、CD-Rメーカー各社が一斉に増産を図ったため供給過剰となり、その結果、一部メーカーによる安値攻勢をきっかけに大幅な売価下落を招き、売上高は減少となりました。ビデオテープは、販売数量は前年と比較しほぼ横ばいでしたが、売価下落により売上高が減少しました。

CD-Rについては、アナログからデジタルに移行していく中での成長の柱と考えていましたが、このような状況から収益的にも大幅に悪化し、この部門として営業利益は赤字となりました。今年度は、これらの問題に対して、製造拠点の統廃合を進め、また、光メディアについては付加価値の高い次世代製品に特化していくことなどによって改善を進めてまいります。